

2010年11月25日

新成長戦略実現会議 御中

新成長戦略実現会議委員
古賀 伸明

第5回新成長戦略実現会議において、諸般の事情により、やむを得ず欠席させていただくことになりました。

出席に代えて、以下の通り、意見を提出いたしますので、宜しくお取り計らいくださいようお願い申し上げます。

1. 日本国内投資促進プログラム骨子案について

まず、11月9日の国内投資促進円卓会議以降、日本経団連をはじめとする産業界から、設備投資の拡大についての行動目標や投資拡大・雇用創出に全力で取り組むとの決意が示されています。各団体および関係者のご努力に敬意を表します。

今後の取りまとめに向けては、より多くの団体が行動目標とそれを実行するとの決意を表明され、国内投資促進円卓会議の場で確認することが重要であると考えます。

次に、とりまとめ後においては、「日本国内投資促進プログラム」が国内投資や良質な雇用創出につながるよう、菅総理大臣による記者発表やホームページへの掲載など本プログラムの周知に努めることが重要であると考えます。

連合においても、今後、産業別・企業別など各層における労使協議の場を通じて、産業・企業の行動計画の精緻化、関係労使への周知及び実行面でのフォローアップに努めるなど、労働組合としての役割を發揮していく所存です。

2. パッケージ型インフラ海外展開について

パッケージ型インフラの海外展開は、当事国双方の経済・社会発展を伴う互惠関係（Win・Win）を構築するとともに、相手国の雇用の創出、ディーセントワークの実現、所得の向上及び生活水準の向上を目標とするものでなければなりません。そのため、本取組みにあたっては、インフラ設備などハード面の経済取引だけでなく、安全・環境・CSR・労働者の権利などのソフト面（社会的側面）も尊重することが重要であり、こうした観点からの政府の取組みを期待します。

また、本取組みを円滑に進めるためには、両国間の人的交流の果たす役割は非常に大きいものがあります。労働界は、アジア・アフリカなど途上国の労働組合に対する支援事業やリーダー育成事業などを長年に亘り行っており、その中から大統領、首相、大臣などの人材が数多く輩出されています。中長期的な課題として、各界・各レベルでの多面的な人的交流の強化についても検討されるよう要請します。

以上